



2024年3月期 第2四半期決算補足説明資料

株式会社インターネットインフィニティ

<証券コード：6545>



2024年3月期 第2四半期業績

レコードブック事業

- ✓ 利用者数と店舗数の増加に伴い、直営店の売上高及びフランチャイズ加盟店からのロイヤルティ収入は前年同四半期比で順調に増加
- ✓ FC店について、新規契約の申込は増加傾向に転じるも、物件選定までの期間が当初想定より長引いており前年同四半期比で開業数が減少。通期の総出店数は前年をやや上回る見通し

Webソリューション事業

- ✓ 営業活動の強化により、前年同四半期比で売上高、営業利益ともに大幅に増加

アクティブライフ事業（従来のケアサプライ事業より名称を変更）

- ✓ 既存の福祉用具貸与事業（カンケイ舎、フルケア）は堅調に推移
- ✓ 2022年10月の正光技建の連結により新たに住宅リフォーム事業の売上高が増加。同事業では人員配置の最適化に時間を要し一時的に売上が低迷していることに加え、資源価格高騰に伴う原価率上昇等が影響し営業損失を計上。早期黒字化を目指し、各種施策を実施

2024年3月期 通期業績見込

- ✓ 上期は、本社移転に伴う一時的な費用増を見込んでいたため、概ね予定通りに推移しており、通期業績予想は据え置き。本社移転による固定費削減の効果は下期～来期にかけて実現予定

➡詳細はP.4を参照

- ✓ 下期は、一時費用の減少やレコードブックの店舗増加等に伴い、さらに営業利益が増加の見通し

➡詳細はP.20～21を参照

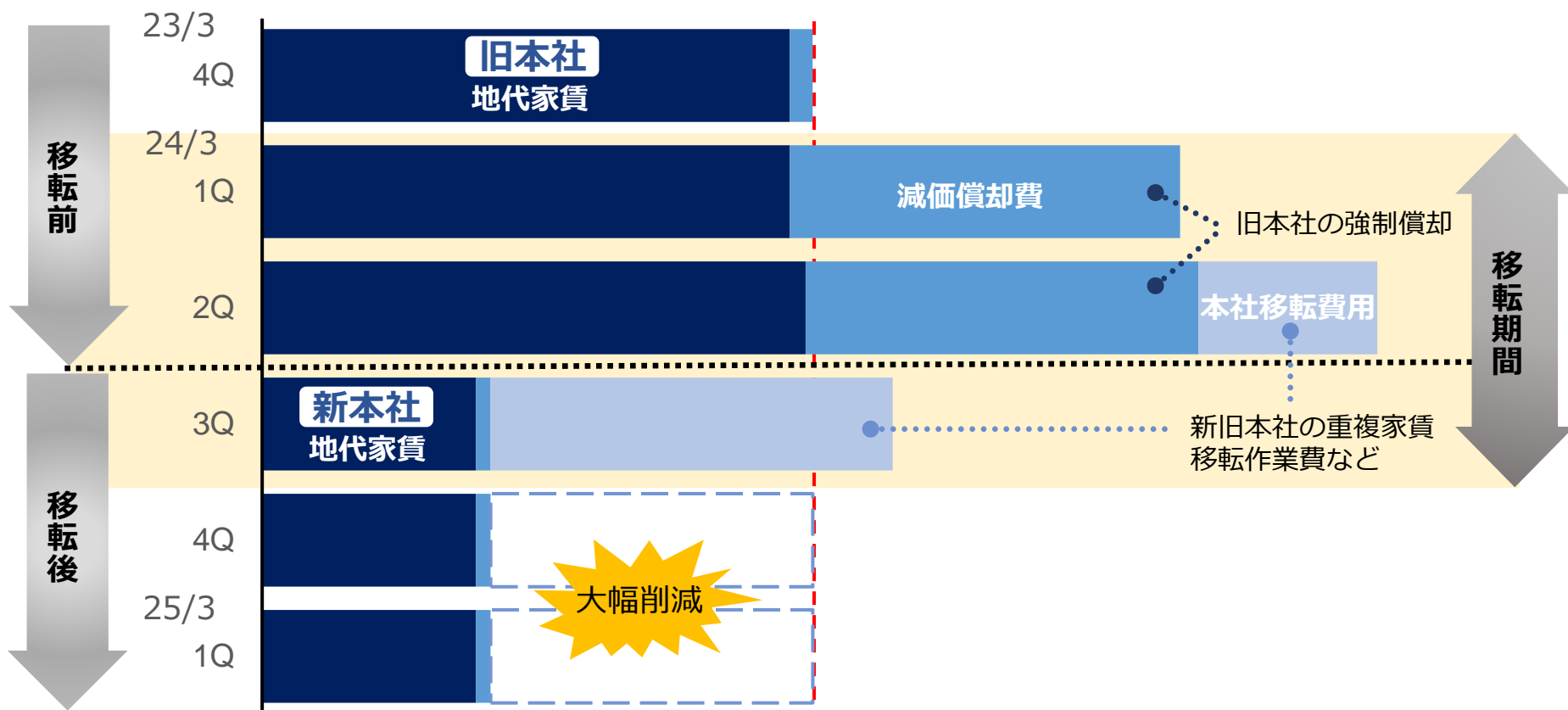
2024年3月期 第2四半期業績

単位：百万円 ()内は利益率	2023/3期 2Q実績	2024/3期 2Q実績	増減率	主な増減理由
売上高	2,083	2,434	+16.8%	アクティブライフ(正光技建)+174、 在宅サービス+133、Web+38、 レコードブック+4
営業利益	35 (1.7%)	60 (2.5%)	+71.5%	在宅サービス+33、レコードブック+14、 Web+9、本社▲7、アクティブライフ▲24
経常利益	53 (2.5%)	71 (3.0%)	+35.5%	【営業外収益の減少理由】 前期の助成金収入+19がほぼなくなり、 当期は事業譲渡益+16計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	27 (1.3%)	33 (1.4%)	+25.4%	【特別損失の減少理由】 前期の減損損失▲7がなくなり、 当期は本社移転費用▲6計上
ROE (%) ※	4.3	5.3		
EPS (円)	5	6		

※ 四半期のROEは年率換算しております

■ 本社移転に伴い、上期に一時費用が発生も下期以降は固定費が削減

- ✓ コロナ禍をきっかけに、これからの社会変化に対応し多様な働き方ができるオフィスを実現するため、2023年10月までに当社及び連結子会社カンケイ舎にて本社移転を実施
- ✓ 当第1四半期から第3四半期までは、旧本社 of 減価償却費や移転作業費等の一時費用が販管費及び特別損失に計上されるが、オフィス面積縮小により第4四半期以降は賃料等の固定費が削減される予定



本社移転による影響

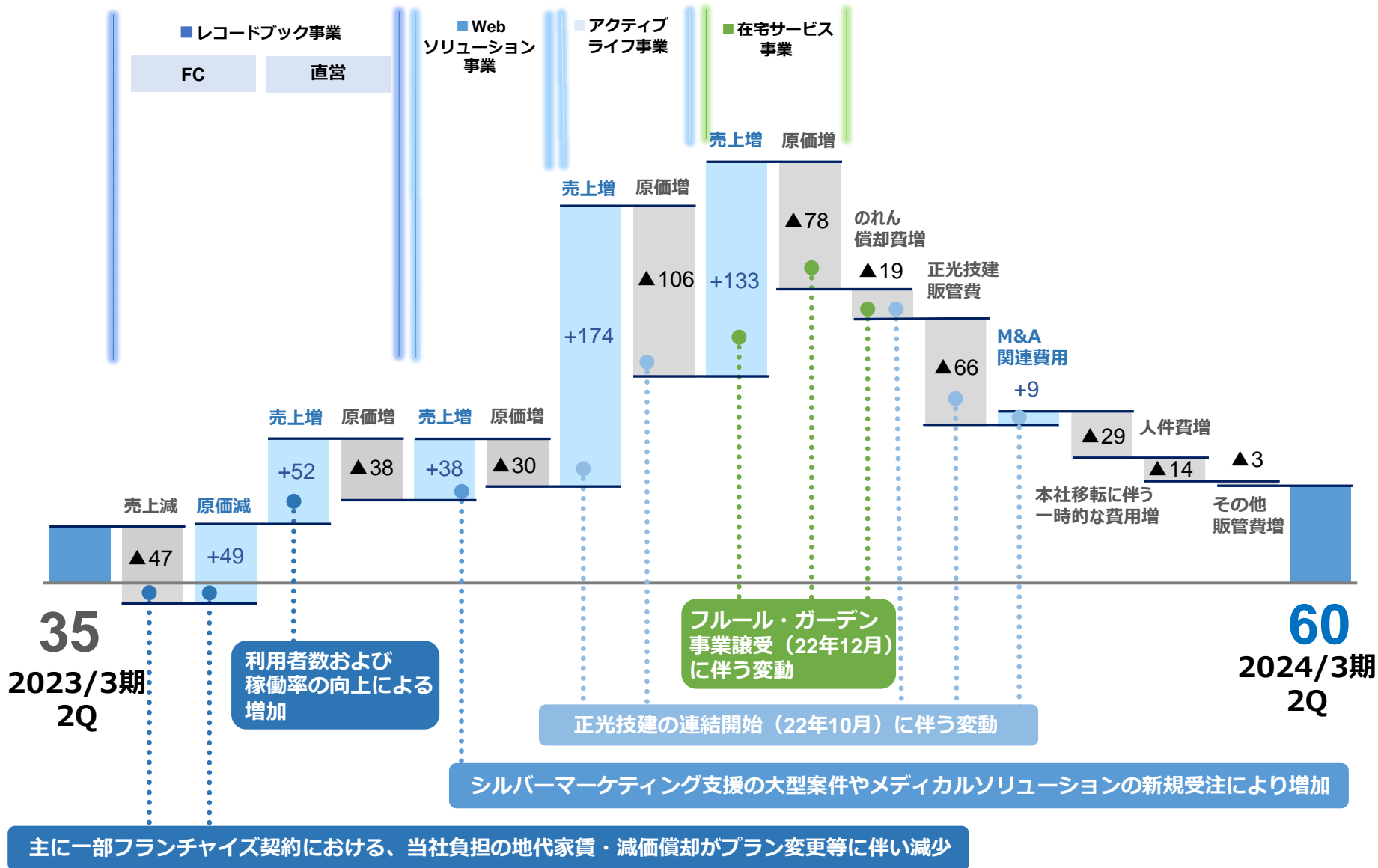
単位：百万円 ()内は利益率	2023/3期 2Q実績	2024/3期 2Q実績	本社移転の影響 を除く2Q実績 ※2	増減率 (前年同四半期比)
売上高	2,083	2,434	2,434	+16.8%
営業利益	35 (1.7%)	60 (2.5%)	86 (3.6%)	+146.2%
経常利益	53 (2.5%)	71 (3.0%)	98 (4.0%)	+85.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	27 (1.3%)	33 (1.4%)	56 (2.3%)	+108.6%
ROE (%) ※1	4.3	5.3	8.9	
EPS (円)	5	6	10	

※1 四半期のROEは年率換算しております

※2 P.4で記載の減価償却費、地代家賃（販管費）及び本社移転費用（特別損失）を除いております

営業利益増減分析

単位：百万円

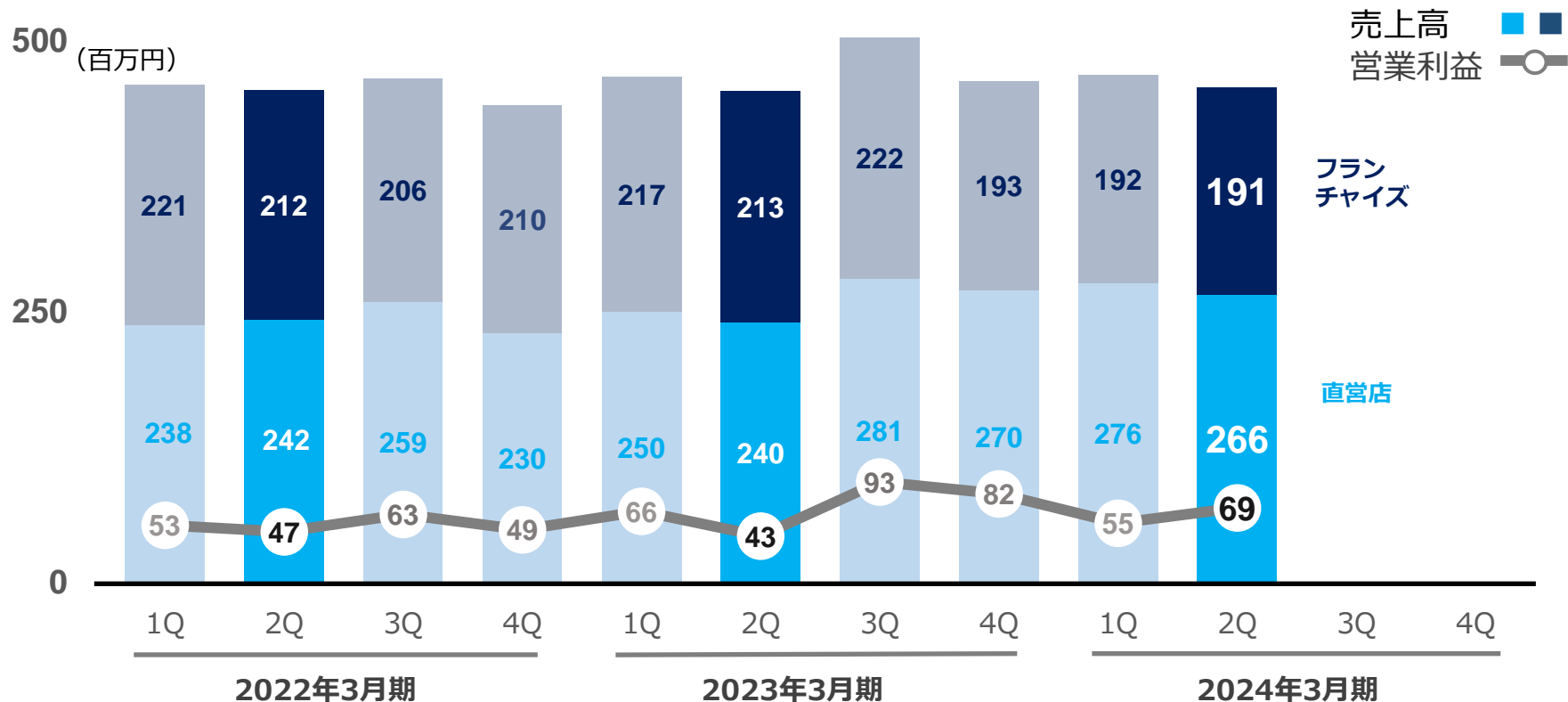


2024年3月期 第2四半期 セグメント別業績

(単位：百万円)	2023/3期 2Q			2024/3期 2Q			増減額	
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益※	売上高	営業利益
■ヘルスケアソリューション事業	1,445	69.4%	156	1,662	68.3%	155	+217	▲0
レコードブック	920	44.2%	109	925	38.1%	124	+4	+14
直営店	490	23.5%	30	542	22.3%	42	+52	+11
FC店	430	20.7%	79	383	15.8%	81	▲47	+2
Webソリューション	103	5.0%	14	141	5.8%	23	+38	+9
シルバーマーケティング	34	1.7%		60	2.5%		+26	
仕事と介護の両立支援	63	3.0%		69	2.8%		+5	
メディカル	5	0.3%		11	0.5%		+5	
アクティブライフ	420	20.2%	31	594	24.4%	7	+174	▲24
■在宅サービス事業	638	30.6%	143	771	31.7%	177	+133	+33
通所介護	214	10.3%	40	231	9.5%	61	+17	+21
訪問介護	248	11.9%	66	240	9.9%	70	▲7	+3
居宅介護支援	174	8.4%	37	175	7.2%	47	+1	+9
施設介護	-	-	-	122	5.1%	▲1	+122	▲1
調整額	-	-	▲264	-	-	▲272	-	▲7
合計	2,083	100.0%	35	2,434	100.0%	60	+350	+25

※当四半期の営業利益には、各セグメントに本社移転に伴う一時的な費用（合計▲27百万円）が配賦されております

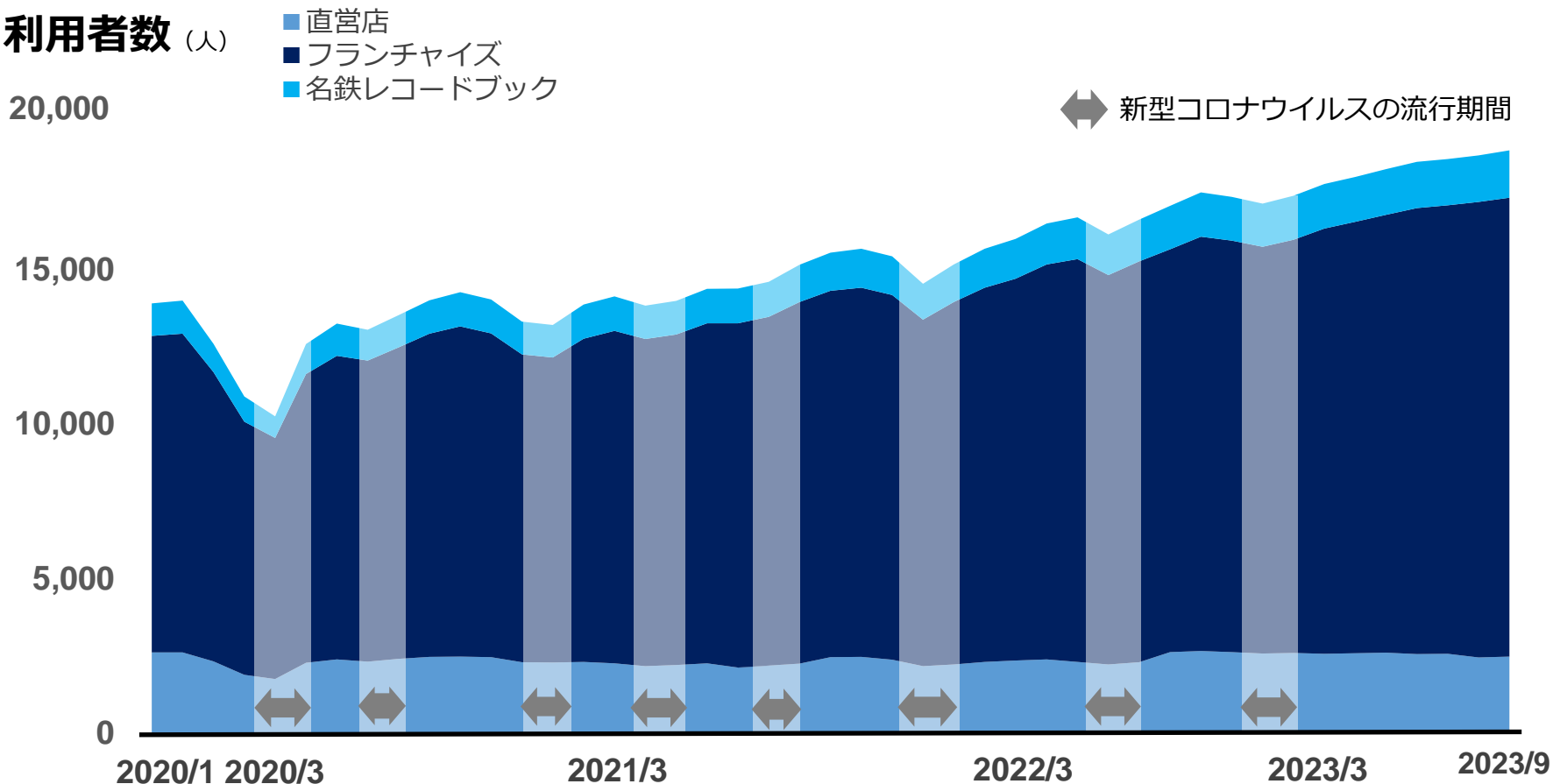
売上高 925百万円（前期比+0.5%） 営業利益 124百万円（同+13.1%）



■ 利用者数回復に伴い前年同四半期比で営業利益が増加、新規出店に伴う初期費用売上は減少

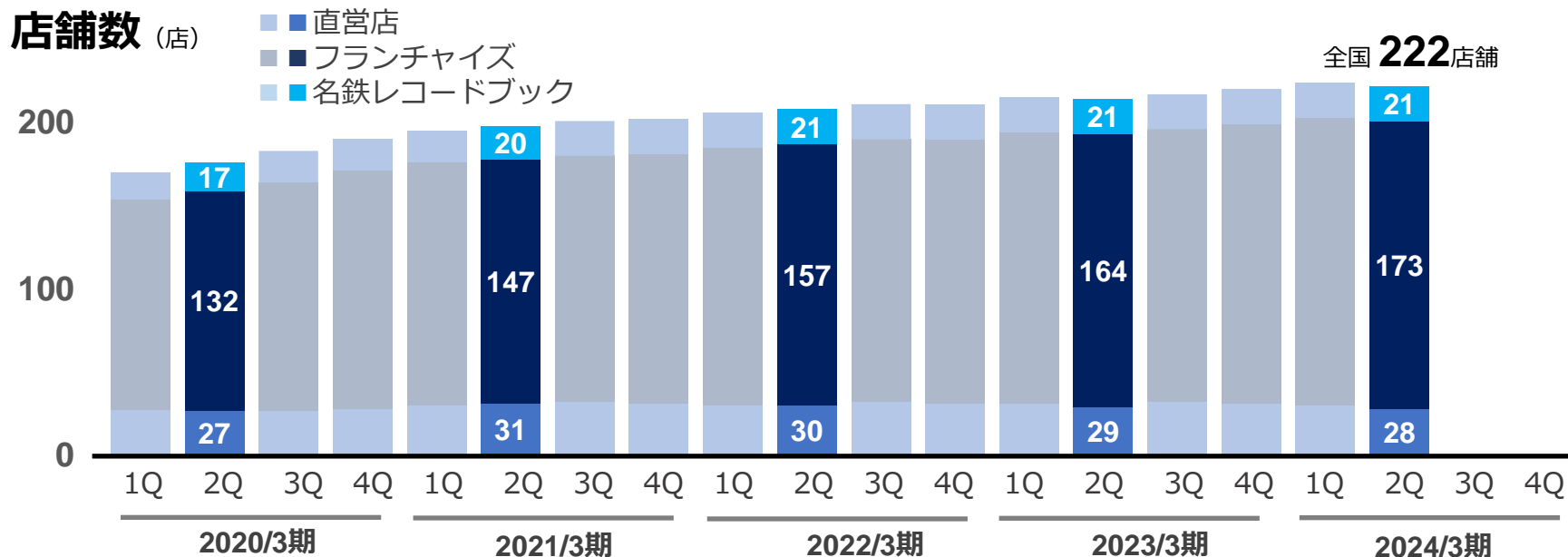
- ✓ 利用者数増加等により、直営店の売上やFC店からのロイヤルティ収入は前年同四半期比で増加
一方で新規出店数の減少により初期費用売上は前年同四半期比で減少
- ✓ 当社が設備投資を行い転貸している契約の期間満了に伴うプラン変更の増加により、
当社負担の地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高（約10百万円）がともに減少

利用者数 (人)



稼働率の上昇に伴い、総利用者数は過去最高を更新

- ✓ 直営、フランチャイズともに既存店の利用者数が順調に増加した結果、総利用者数は過去最高を更新
- ✓ 同一のオーナーによる増店の場合、開業初月から稼働率が好調に推移
- ✓ 当四半期にフランチャイズ加盟店のオーナー会を東西で開催
オーナー間でも営業活動や増店時のノウハウを共有し、さらなる稼働率上昇や出店加速を目指す



新規	13	8	9	8	9	3	4	2	4	3	3	0	5	3	4	4	5	1		
閉店	0	2	2	1	4	0	1	1	0	1	0	0	1	4	2	0	1	3		
店舗計	170	176	183	190	195	198	201	202	206	208	211	211	215	214	217	220	224	222		
FC化	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1		
直営化	0	0	0	1	2	1	1	0	0	2	2	0	0	1	3	0	0	0		

■ 前年同四半期比で出店数は減少。期末までにさらに15店舗前後の出店を見込む

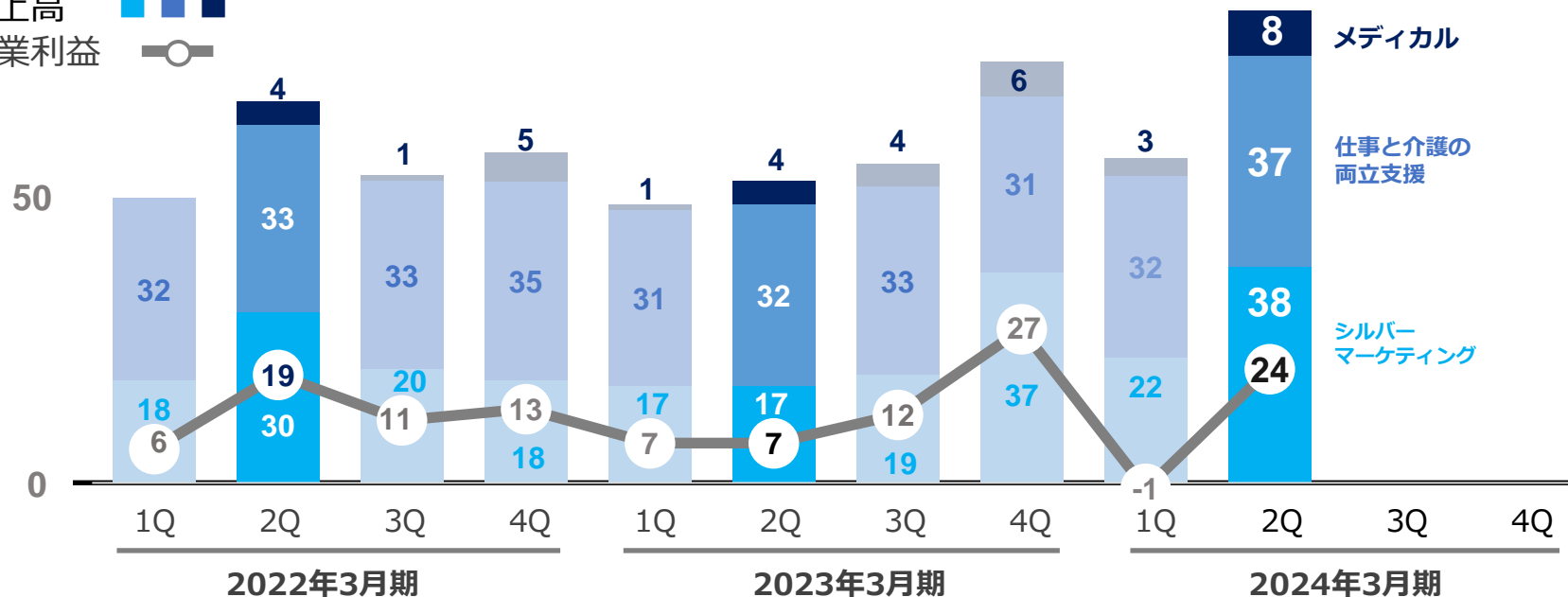
- ✓ 社会経済活動の正常化に伴い、新規契約の申込件数は増加傾向
- ✓ 一時的な物件需要の高まりにより、物件選定までの期間が当初想定より長引いている結果、新規出店数は前年同四半期比で減少。物件開発体制を強化し、物件選定の早期化を目指す
- ✓ 期末までにさらに15店舗前後の出店を見込み、通期の総出店数では前期をやや上回る見通し

売上高 141百万円（前期比+37.2%）

営業利益 23百万円（前期比+63.9%）

（百万円）

売上高
営業利益



■ 全てのサービスで前年同四半期と比べ売上の増加に合わせ営業利益も増加

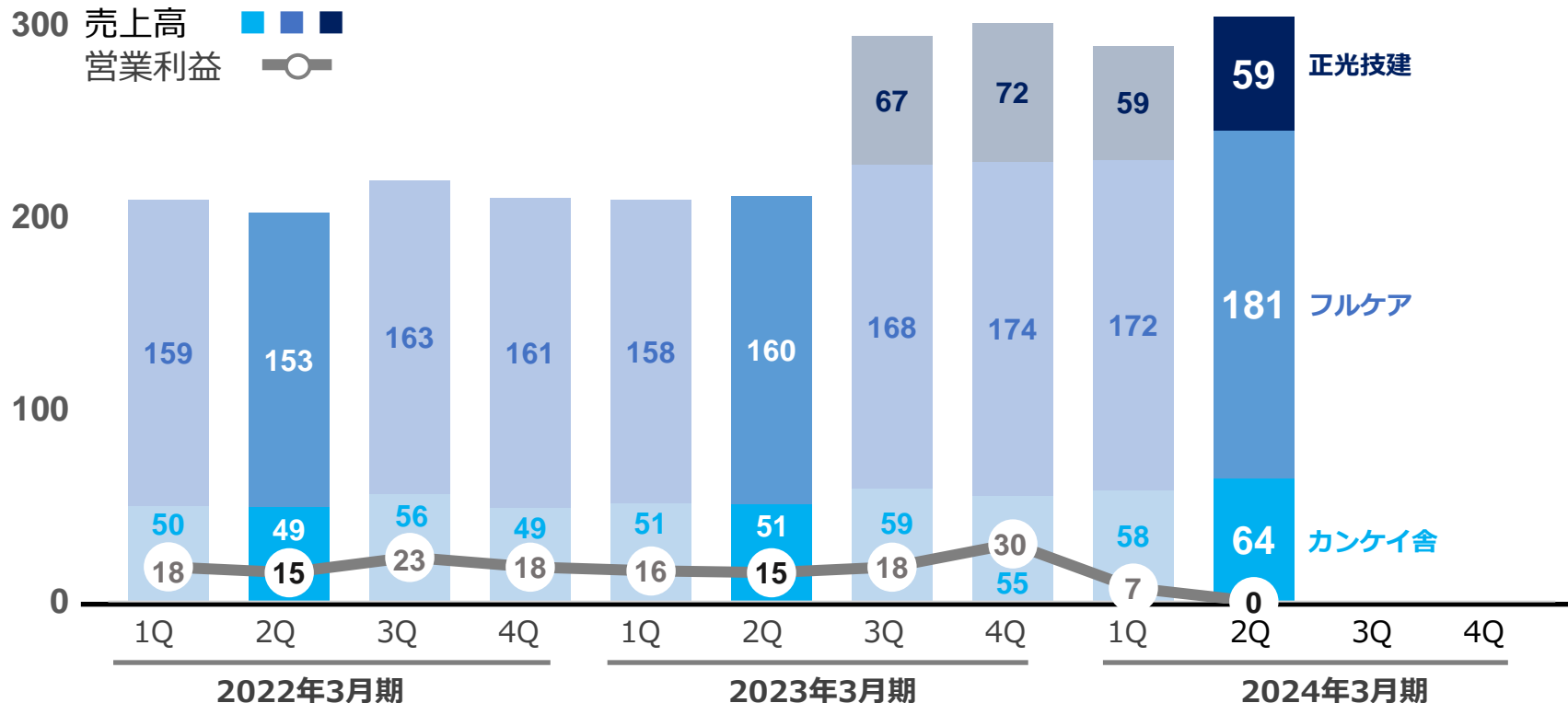
- ✓ 営業活動の強化により、シルバーマーケティング支援では大型案件を獲得し、メディカルソリューション分野でも複数の新規案件を受注するなど好調に推移
- ✓ 仕事と介護の両立支援においては、将来的にさらに従業員のニーズが高まることをアピールし、改めて顧客からの高い評価を受け、契約継続率も上昇傾向

仕事と介護の両立支援 当期のサービス提供開始企業

日立グループ計25社、(株)エレケア、丸三証券(株)

売上高 594百万円 (前期比+41.4%) 営業利益 7百万円 (同▲75.2%)

(百万円)

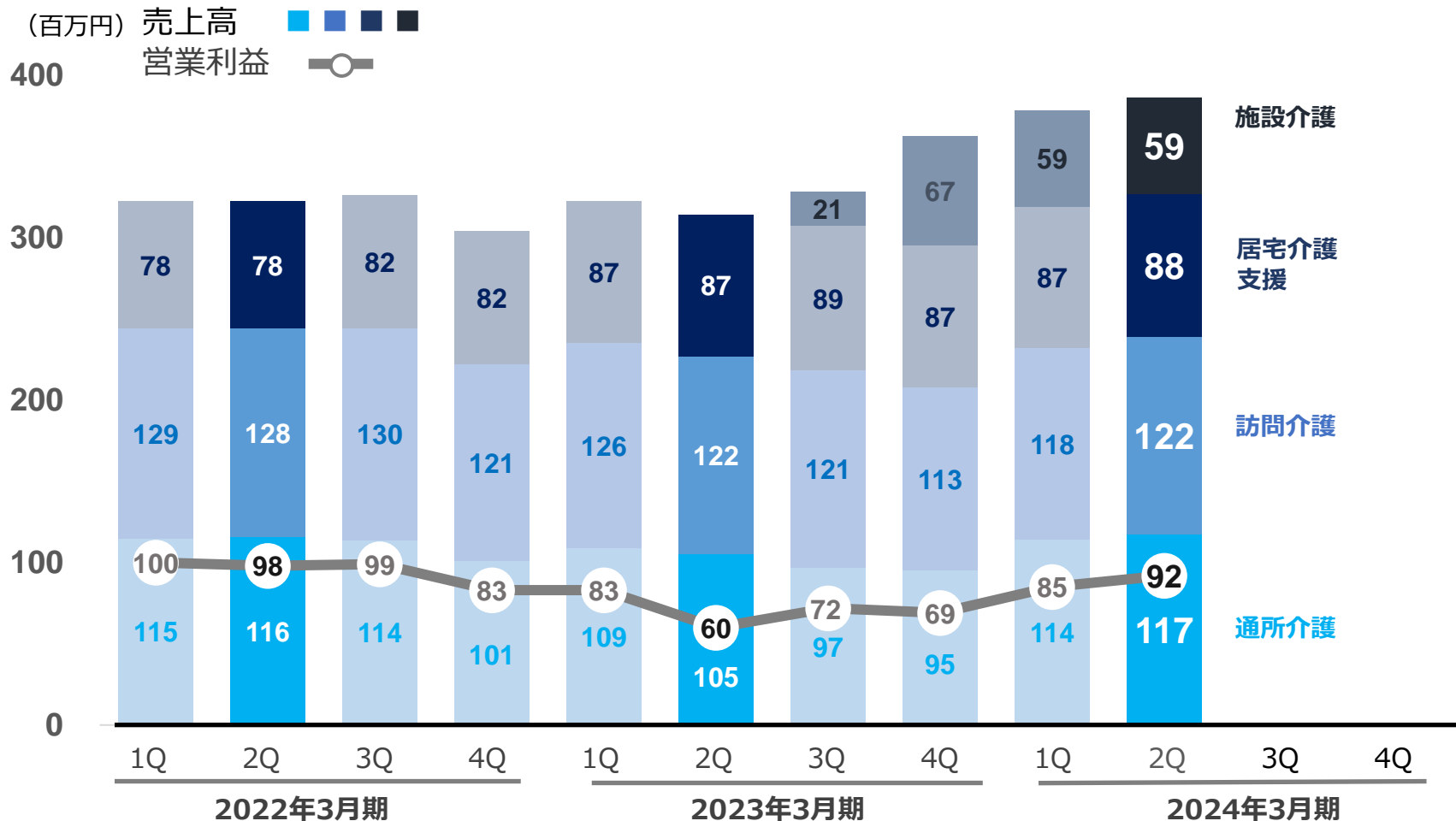


■ 既存の福祉用具貸与は堅調に推移するも住宅リフォーム事業が低迷し、営業利益は減少

- ✓ 既存の福祉用具貸与事業（カンケイ舎、フルケア）は堅調に推移
- ✓ 2022年10月の正光技建の連結により、住宅リフォーム事業の売上高が増加
- ✓ 同事業は、グループ間でシナジーを生み出すため、課題である新たな営業スタイル確立に向けた人員配置の最適化に時間を要し一時的に売上が低迷。資源価格の高騰に伴う原価率上昇等も影響し、営業損失を計上しているため、早期黒字化を目指し、収入源の多角化や仕入先の見直し等の各種施策を実施

売上高 771百万円（前期比+20.9%）

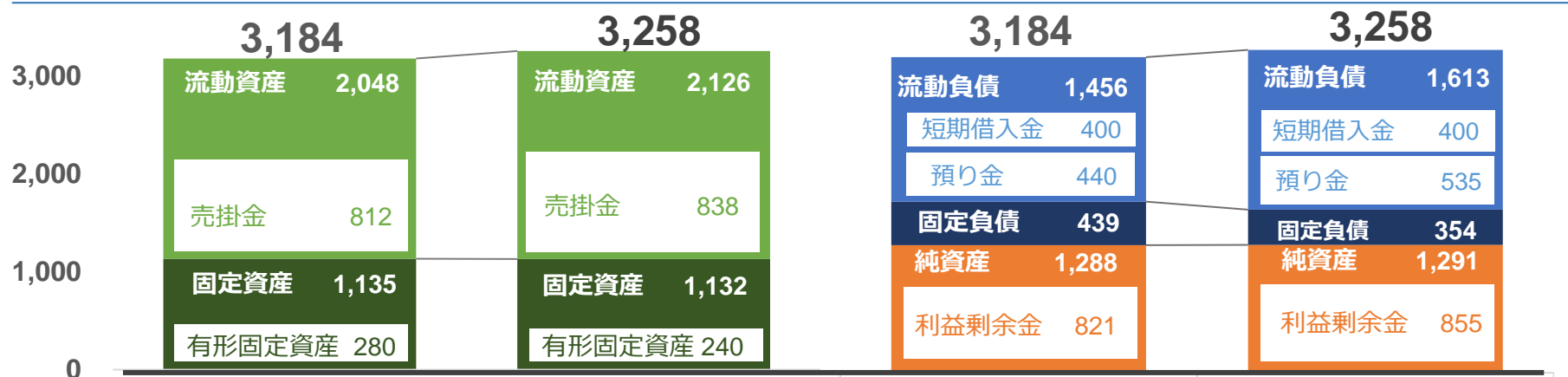
営業利益 177百万円（同+23.3%）



■ 課題であった介護人材の確保を目的に人事制度改革を推進し、人員体制を強化

- ✓ 通所介護事業は看護職員の増員で新規加算を取得し、前年同四半期比で売上高が増加
- ✓ 訪問介護事業においても採用活動強化によりヘルパーを増員し、下期以降の売上増加を目指す

2024年3月期 第2四半期 連結貸借対照表



(単位：百万円)

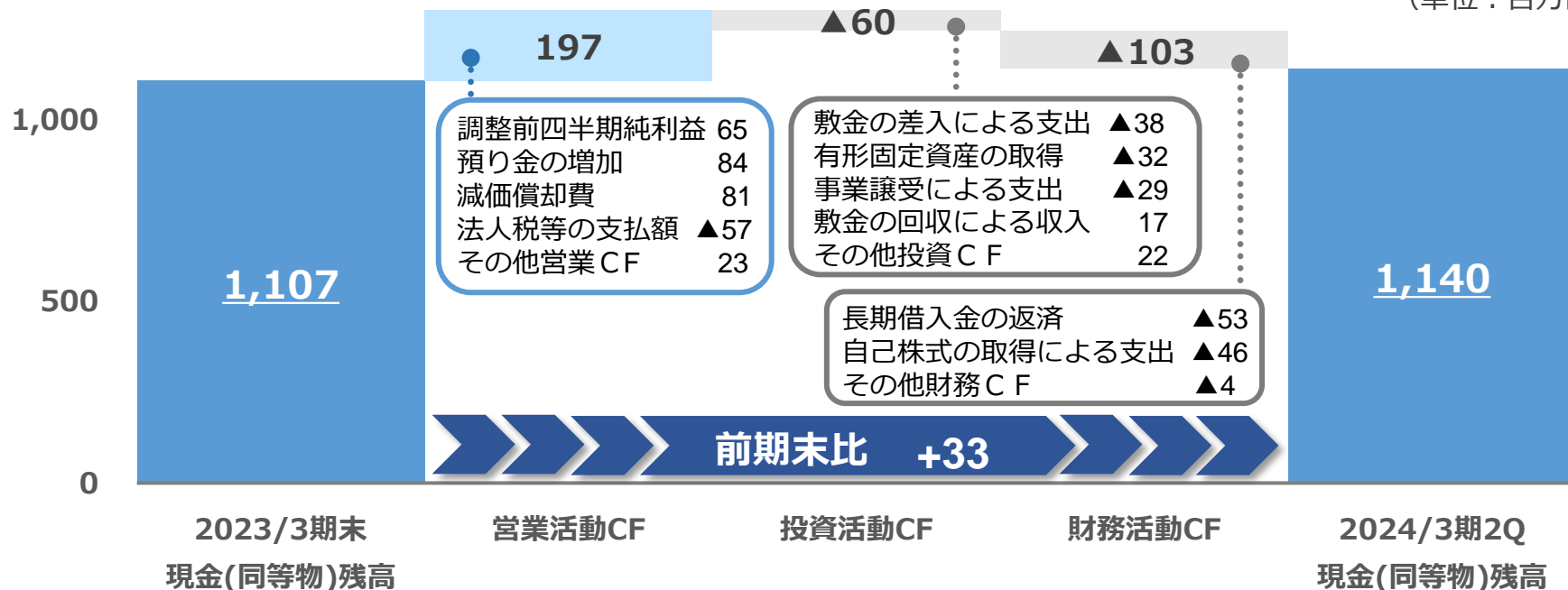
	2023/3期	2024/3期2Q	増減額
流動資産	2,048	2,126	+77
現金・預金	1,107	1,140	+33
売掛金	812	838	+25
その他	128	147	+18
固定資産	1,135	1,132	▲3
有形固定資産	280	240	▲40
無形固定資産	472	455	▲16
投資その他資産	383	436	+53
資産合計	3,184	3,258	+74

	2023/3期	2024/3期2Q	増減額
流動負債	1,456	1,613	+156
短期借入金	400	400	—
預り金	440	535	+94
その他	616	677	+61
固定負債	439	354	▲85
長期借入金	307	243	▲64
その他	131	110	▲20
純資産合計	1,288	1,291	+3
資本金	252	252	—
資本剰余金	237	239	+2
利益剰余金	821	855	+33
自己株式	▲23	▲56	▲32
負債純資産合計	3,184	3,258	+74

- ① 主にレコードブックの利用者数回復に伴う増加
 ② 自己株式取得 (23年5月) 及び処分 (23年7月) による変動

※ 2024年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております

(単位：百万円)



	2023/3期	2Q	2024/3期	2Q	前年同四半期比 (増減額)
営業活動CF		214		197	▲17
投資活動CF		▲4		▲60	▲56
財務活動CF		▲58		▲103	▲45
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)		151		33	▲118
現金及び現金同等物の期首残高		1,130		1,107	▲23
現金及び現金同等物の期末残高		1,282		1,140	▲141

2024年3月期 通期業績見通し

直近の業績推移に加え、下期にかけて各セグメントで上期を上回る利益が見込まれるため、5月15日公表の業績予想を据え置き

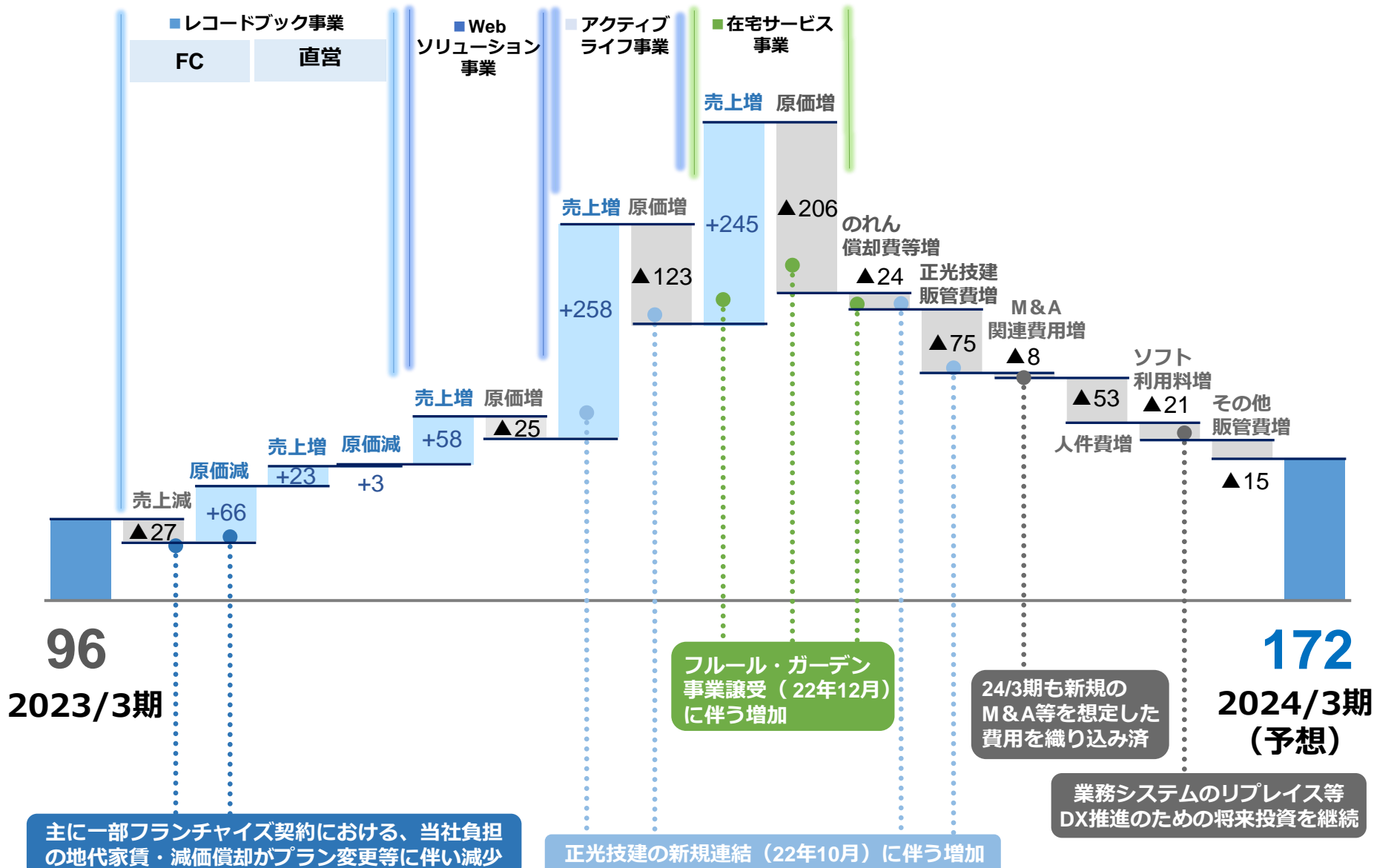
単位：百万円 ()内は利益率	2023/3期 通期実績 ※1	2024/3期 通期予想	前期比 増減率	2024/3期 2Q実績	通期予想比 進捗率
売上高	4,464	5,022	+12.5%	2,434	+48.5%
営業利益	96 (2.2%)	172 (3.4%)	+79.6%	60 (2.5%)	+35.0%
経常利益	146 (3.3%)	160 (3.2%)	+9.7%	71 (3.0%)	+44.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	33 (0.8%)	106 (2.1%)	+213.6%	33 (1.4%)	+31.9%
R O E (%)	2.7	7.9		5.3	
E P S (円) ※2	6	20		6	

※1 2024年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております

※2 通期予想のEPSは当四半期における自己株式の取得及び処分による影響を考慮しております

営業利益見通し増減分析

単位：百万円



※企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を2023年3月期の営業利益に反映したこと等に伴い、増減額の内訳を一部調整しております。

2024年3月期 セグメント別業績見通し

(単位：百万円)	2023/3期実績			2024/3期見込			増減額	
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益	売上高	営業利益
■ヘルスケアソリューション事業	3,136	70.3%	417	3,449	68.7%	509	+312	+92
レコードブック	1,887	42.3%	284	1,883	37.5%	360	▲3	+76
直営店	1,041	23.3%	117	1,063	21.2%	※105	+21	▲12
FC店	845	18.9%	167	820	16.3%	254	▲24	+87
Webソリューション	233	5.2%	53	291	5.8%	57	+58	+3
シルバーマーケティング	90	2.0%		104	2.1%		+14	
仕事と介護の両立支援	127	2.9%		133	2.6%		+5	
メディカル	15	0.3%		54	1.1%		+38	
アクティブライフ	1,015	22.8%	79	1,274	25.4%	※91	+258	+12
■在宅サービス事業	1,327	29.7%	282	1,573	31.3%	355	+245	+73
通所介護	406	9.1%	63	442	8.8%	94	+35	+31
訪問介護	482	10.8%	132	503	10.0%	149	+21	+17
居宅介護支援	350	7.8%	85	362	7.2%	93	+12	+7
施設介護	88	2.0%	0	264	5.3%	※17	+176	+17
調整額	—	—	▲603	—	—	※▲692	—	▲89
合計	4,464	100.0%	96	5,022	100.0%	172	+558	+73

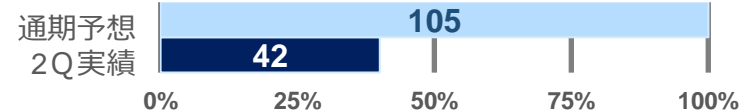
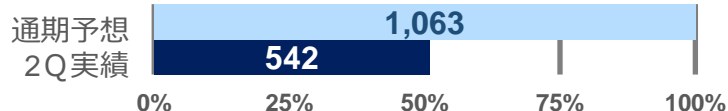
※2023年5月15日公表のセグメント別業績見通し資料より、以下の理由により営業利益のセグメント間の内訳を一部修正しております。
 ・実績と同様の条件にするため、前回公表時、調整額に含めていたのれん償却費を、主にアクティブライフ事業に変更しております。
 ・2024年3月期第2四半期における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定等に伴い、施設介護事業及び調整額の営業利益を調整しております。
 なお、営業利益の合計額に変更はありません。

(単位：百万円)

売上高

営業利益

レコードブック
(直営店)

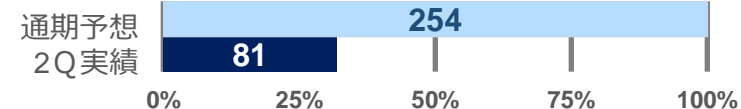
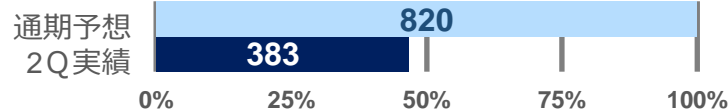


通期見通し

売上高はやや上回り、営業利益は概ね計画通りとなる見込み

✓ 直営店→FC店へ転換する店舗数が当初計画を下回る想定のため、売上高はやや上回る見込み

レコードブック
(FC店)



通期見通し

売上高・営業利益ともにやや下回る見込み

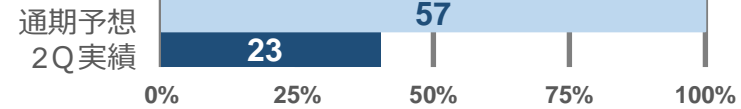
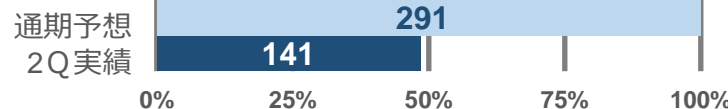
(既存加盟店)

- ✓ 当社が設備投資を行い転貸している契約のプラン変更が早期に進んでいる結果、利益に影響のない地代家賃等の売上と原価が当初計画よりも早く減少しているため、売上高は予想に未達の見込み
- ✓ ロイヤルティ売上は計画通り推移しており、営業利益は達成の見通し

(加盟店開発)

- ✓ 新規契約の申込はコロナ禍が明けて増加傾向に。しかしながら一時的な物件需要の高まりにより、新店舗の物件選定までの期間が当初想定より長引いているため、物件調査に注力できる体制の見直しにより選定の早期化、開業数増加を目指す
- ✓ 下半期では15店舗前後の出店を見込み、年間の当初計画（32店舗）は未達となる見通し

Web
ソリューション



通期見通し

売上高・営業利益ともに上回る見込み

✓ 上半期は当初計画を上回り推移。下半期もさらに大型案件の獲得を見込む

(単位：百万円)

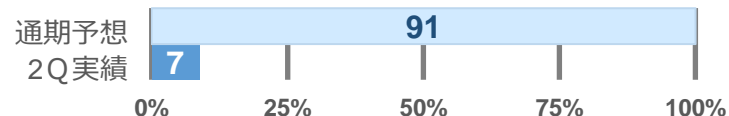
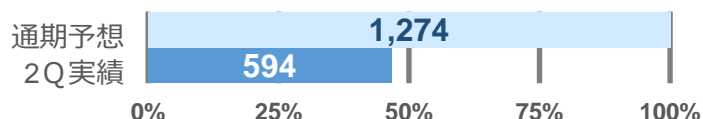
売上高

営業利益

アクティブ ライフ



通期見通し



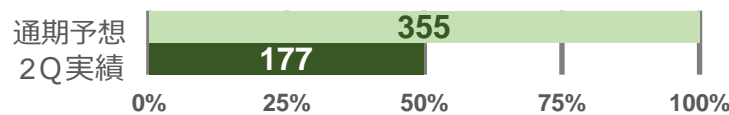
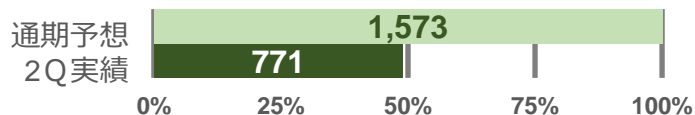
売上高・営業利益ともに下回る見込み

- ✓ 既存の福祉用具事業（カンケイ舎、フルケアが運営）は堅調に推移
- ✓ 2022年10月より新規連結した正光技建（住宅リフォーム事業）の売上高が当初計画を下回る見込み。旧来の訪問営業中心から、より多くの受注獲得を目指し営業の多角化を進めるとともに、社内の組織体制や、仕入先の見直しによる原価率改善等により、早期の黒字化を目指す

在宅サービス



通期見通し



売上高・営業利益ともにやや下回る見込み

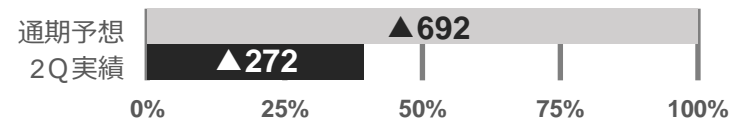
- ✓ 当社から在宅サービス事業を分社化したカンケイ舎では、課題であった介護人材の確保を目的に人事制度改革を推進し、採用数が増加
- ✓ 訪問介護事業においてはヘルパーの増員により、下半期以降に売上高増加を見込む
- ✓ 通所介護事業は、看護職員の増員による機能訓練加算の取得に伴い単価が上昇。前年同期比・計画比ともに好調に推移
- ✓ 施設介護事業は、上半期に入居者退去が重なり当初計画をやや未達となるも、営業活動の強化や自治体との連携を進めた結果、空室率が減少し、下半期以降は売上が回復する見込み

本社

(本社管理部門等の販管費)



通期見通し



営業利益は上回る（費用が想定を下回る）見込み

- ✓ 本社移転に係る原状回復費用が当初計画を下回る見通しとなったこと等により、本社の販管費全体は通期でも当初計画より減少する見込み

成長投資と株主還元の両立を図りつつ資本効率の向上を目指す方針のもと 2024年3月期期末からの配当開始を予定

■ 利益配分に関する基本方針

- ✓ 資本の健全性や成長投資とのバランスを検討した上で、配当を基本として株主還元を実施
- ✓ 利益成長を通じ、1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を目指し、配当性向20%を目標

■ 2024年3月期配当予想について

- ✓ 上記の基本方針を踏まえ、2024年3月期期末より配当実施予定（初配）

基 準 日	2024年3月31日
1株当たり配当金	4.0円
配当金総額	21百万円
配当性向	20.4%
配当原資	利益剰余金

資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他の関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

問合せ窓口：経営企画部
Email: ir@iif.jp